グアテマラ月報（2026年9月）

2026年10月
在グアテマラ日本国大使館

●アレバロ大統領は、港湾制度全体の監督を担う国家港湾庁（APN）の創設を定める全国港湾制度法を承認した。同法の施行によって、港湾の近代化と持続可能性の確保に向けた目標や優先事項が設定され、港湾での船舶の滞留日数が減少し、物流コストの削減と競争力向上が期待される。
●共和国議会は、燃料消費に掛かる石油配給税（IDP）及び燃料の輸入・販売に対する付加価値税（IVA）の支払いを免除する緊急一時免税法を可決した。主にディーゼル燃料価格の高騰に抗議する諸団体によって全国での幹線道路封鎖を伴うデモ活動が行われ、政府は対応を求められていた。同免税法の適用期限は12月31日までである。
●米司法省代表団がグアテマラ訪問し、麻薬密売及び資金洗浄等の組織犯罪事件における協力の強化を発表した。9つの米連邦地区を代表する検察官（トランプ大統領が任命した連邦検事5名を含む）からなる訪問団及び在グアテマラ米国大使館は、米国の戦略的国際犯罪対策において、麻薬密売に関与した当国の政治家が、訴追の対象に含まれると表明した。
●外国からの送金額は、前年同期比で約5％増加と見込まれているが、経済アナリストの分析として、2027年には、送金者数が前年比で9.4％減少し、送金額の伸び率鈍化が予測されている。

《本文》

1　内政

（1）全国港湾制度法の公布

2日、アレバロ大統領は、全国港湾制度法を承認した。同法は公布から30日後に施行される。当国は、対外貿易の90％を担う港湾管理の変革を目指しており、同法の中核は、港湾制度全体の計画及び監督を担う、国家港湾庁・Autoridad Portuaria Nacional（APN）の創設とされている。今日まで、当国には港湾の管理権限を持つ統一された公的機関が存在せず、インフラの飽和状態に起因して、貨物船の岸壁における待機時間が長く、コンテナ物流のコストを押し上げていた。船舶及び港湾施設の検査等制度運営を監督する APN の創設によって、港湾の近代化と持続可能性の確保に向けた目標や優先事項が設定され、港湾での船舶の滞留日数が減少し、物流コストの削減と競争力向上が期待される。

（2）燃料価格安定化に係る特別免税措置

23日、共和国議会は、燃料消費者向け緊急一時免税法を賛成148票で可決した。同法は、10月 1 日から12月31日まで、燃料消費に掛かる石油配給税（IDP）及び燃料の輸入・販売に対する付加価値税（IVA）の支払いを免除するものである。同措置の適用により、10月以降のレギュラーガソリン（ガロン）の価格は32.9ケツァル（約4.3米ドル）となるが、同免税法の適用期限は12月31日までとなっている。同特別措置の背景として、燃料価格の上昇と基礎食料品の値上がりを受け、主にディーゼル燃料価格の高騰に抗議する諸団体によって全国での幹線道路封鎖を伴うデモ活動が行われ、政府の対応が求められていた。

（3）財務大臣の交代、中央銀行新総裁の就任

９月３０日、アレバロ大統領は、メンコス財務大臣のグアテマラ中央銀行総裁への就任を発表し、１０月１日に就任式を実施。他方、当国の経団連（CACIF）は、議会議員辞職手続きを経ずに新総裁に任命されたことが中央銀行組織法における兼業禁止に抵触すると主張し、憲法裁判所において今般の新総裁任命に対し、就任を差止める保護請求を行った。８日、同裁判所は、メンコス新総裁が法的要件を満たしていないとの判断を下し、新総裁の任命を無効とする旨発表。１５日、アレバロ大統領は、憲法裁判所の判断を尊重するとともに、財政・金融政策の履行継続のために、メンコス前大臣を財務大臣に再任させる旨発表した。

なお、中央銀行総裁職については、副総裁に3期連続で留任したホセ・アルフレド・ブランコ・バルデス副総裁が代行することが発表された。

２ 外交

（1）マルコ・ルビオ米国務長官による独立記念日の祝辞

１５日、米国務省の公式サイトにおいて、マルコ・ルビオ米国務長官は、グアテマラの独立記念日に際し、祝意を伝える声明を発表した。同長官は、両国関係における協力の成果を強調し、農業及び製造業での新たな市場を開く歴史的な相互貿易協定と、トランプ政権の「米国第一」グローバルヘルス戦略に基づく保健分野の５か年の覚書を具体的な成果として挙げた。さらに、これらの進展は、麻薬密売等に関わる犯罪組織の解体に向けた治安対策及び、移民対策における西半球で最も強固な協力関係の構築に下支えされている旨言及した。

（2）米司法省代表団のグアテマラ訪問

２３日、９つの米連邦地区を代表する検察官（トランプ大統領が任命した連邦検事５名を含む）から構成された米司法省の代表団がグアテマラを訪問し、麻薬密売及び資金洗浄等の組織犯罪事件における協力の強化を発表した。在グアテマラ米国大使館は、米国の戦略的国際犯罪対策において、麻薬密売に関与した当国の政治家が、訴追の対象に含まれると表明し、当国治安機関による事件の立件能力向上と関係強化が、今般の訪問目的であると説明した。

（3）台湾外交部長の訪問

林佳龍台湾外交部長は、９月３０日から１０月２日の日程でグアテマラを公式訪問し、マルティネス外相との会談、アレバロ大統領との視察等を行った。マルティネス外相は、林台湾外交部長との間で、初の外相レベルの政策協議を開催。今後、更なる貿易関係強化に取り組み、半導体、インフラ、保健、サイバーセキュリティ等の分野における協力についても検討を進めることを確認した。また、同外交部長は３２名の企業関係者を同行し、グアテマラ・台湾経済合同会議及び投資フォーラムを開催。今般の訪問に合わせ、台湾最大の通信会社である中華電信（Chunghwa Telecom）が中南米で初となる事務所を開設した。

アレバロ大統領は、林外交部長とともに、台湾が設計及び建設を支援するがん専門病院の建設予定地を視察するとともに、台湾の支援を受けたアウロラ国際空港の危機管理センターの開所式に出席し、台湾の支援に謝意を表明した。

3 経済

（1）輸出促進戦略の発表

2日、グアテマラ輸出業協会（AGEXPORT）は、国外におけるグアテマラ産品・サービスの存在感を高め、新規市場の開拓と輸出先の多角化を目指す戦略「Made in Guatemala」を発表した。同戦略には、単に製品に識別マークを貼るだけではなく、グアテマラを紹介する共通のナラティブ（ストーリー）の構築、刷新された各種デジタル・映像ツール、海外のバイヤーと国内のサプライヤーをつなぐ独自開発のデジタルプラットフォーム活用の計画等、具体的な計画が含まれている。また、グローバルなサプライチェーンの変化を機会と捉え、グアテマラ産品の競争上の優位性を活かす方針を掲げ、米国以外の新規市場の開拓を進める輸出先の多角化として、カナダ、カリブ海諸国、ドミニカ共和国、南米地域を挙げ、10か年の計画においてグアテマラの輸出額を、現在の約190億米ドルから約350億米ドルの規模に拡大させることを目指している。

（2）外国からの送金の増加

14日、グアテマラ中央銀行の発表によると、本年1月から8月までの外国からの送金額累計は177億7,400万米ドルとなり、前年同期比で5.4%増加した。8月の送金額は23億2,700万米ドルで、6か月連続で月間20億米ドルを上回った。例年10月から12月には、クリスマス時期の送金増加が予想され、同中銀は、本年の送金額（年間）を268億600万米ドル（前年比5%増）と見込んでいる。

一方で、当国経済アナリストは、送金件数の減少傾向、米国からの帰還者数の増加により、2027年には送金者数が前年比9.4%減少、また送金額の伸び率が急激に鈍化し（前年比2.5%）、これまで経済成長を牽引した外国からの送金が停滞する見込みであると予測している。

（3）第6次電力拡張計画（PEG-6）の発表

9月28日、エネルギー・鉱山省及び国家電力審議会（CNEE）は、第6次電力拡張計画（PEG-6）を承認した。当国は、2030年代までの電力需要の伸びに対応するため、持続的に利用可能な発電容量を確保する必要性が生じており、今般承認された PEG-6では、経済成長に伴う電力消費の増加及び将来の需要予測に対する備えという観点以外にも、気候変動（干ばつ等）によって水力発電量が減少するリスクに対し、気象条件に左右されない確実なエネルギー源の確保が期待される。

10月6日、配電会社であるグアテマラ電力公社（EEGSA）が PEG-6承認に基づく入札情報を発表した。入札は、グアテマラ電力公社（EEGSA）が実施し、2032年5月以降の電力供給に対応するために、600メガワット（MW）を契約する。この総量のうち、450 MW は新規発電所に、150 MW はすでに稼働している発電所に割り当てられ、契約期間は最長15年。

政府は、天然ガスや地熱発電などの新技術導入によるエネルギー構成の多様化と気候変動に対するレジリエンス、電化サービスや送電分野における投資促進を戦略目標に掲げ、気象条件に依存せず、常に24時間安定して利用できる発電源を組み込むことを目的としている。

4 その他

（1）旱魃によるトウモロコシ価格の上昇

7日、農牧省は、本年の旱魃によって、トウモロコシの収穫に深刻な被害を受けており、供給量の

減少に起因して、白トウモロコシの価格上昇を発表した。8月後半の2週間で、1キンタル（約100kg）当たりの価格が、18.5ケツァル（約2.4米ドル）上昇して、221ケツァル（約29米ドル）となった。政府は、メキシコ産トウモロコシの輸入によって供給不足を補っている。

国際 NGO・Oxfam が1日に発表した報告書によると、グアテマラの乾燥地帯における降雨不足により、約3万6千世帯でトウモロコシの収穫被害が出ている。トウモロコシに加えて、インゲン豆の被害損失も約7千世帯に劇的な影響を与えている。また、伝統的な資産貯蓄の手段である家禽類等の家畜飼育においても、飼料や水不足によって危機に瀕しており、グアテマラでは約69%の世帯で飼育数の減少が確認された。

（2）エルニーニョ現象の今後の予測と影響

23日、当国私立バジェ大学の環境研究・生物多様性センターとビオスフェラ研究所が共同で、エルニーニョ現象の今後の予測と影響に関する報告を発表した。太平洋の海面水温が平年より1.8℃高いため、12月に向けてさらに強まる可能性がある。この状況は、2027年2月または3月まで高い確率で継続すると予測されている。本年10月には、降水が予想されているが、通常より少ない降水量となると見込まれ、11月と12月には、寒冷前線が到来する可能性があるが、乾期は例年よりも厳しくなり、河川の水位の低下や地下水の減少によって、食料生産と水力発電に影響を及ぼす可能性があると指摘した。

また、同研究所は、グアテマラ首都圏における地下水の過剰な消費増加と旱魃などの現在の気候条件によって、2040年までに地下水資源の約50%が枯渇する推定を発表し、地下水の過剰な汲み上げの制限等、水資源を適切に管理する必要性を指摘した。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2026 年 9 月	2026 年 8 月	2026 年 7 月	2025 年	2024 年
インフレ率（前年同月比）	4.69%	3.37%	2.70%	1.65%	2.87%
貿易収支（百万ドル）	未公表	△1,899.7	△2,156.6	△19,018.5	△17,935.2
輸出（百万ドル）	未公表	1,344.6	1,460.2	15,592.6	14,556.3
輸入（百万ドル）	未公表	3,244.3	3,616.8	34,611.1	32,491.5
外貨準備高（百万ドル）	33,020.7	33,489.6	33,374.8	32,736.8	24,421.6
外国からの送金（百万ドル）	2,240.8	2,327.7	2,468.6	25,530.2	21,510.2
為替レート（対ドル月平均）	7.63	7.62	7.62	7.68	7.76